選挙と政党

名前

問1　明治憲法下の衆議院議員選挙法では、投票用紙に候補者の氏名のほか、有権者自身の氏名と住所を記載して押印する「記名投票」が行われていました。一方、現在の日本国憲法下の選挙では、自分の名前を伏せて候補者名のみを記入する形式が採用されています。このように「無記名」での投票が徹底されている理由として、最も適切なものはどれですか。（2019年 島根県公立入試 類似）

1. 特定の身分や財産を持つ人だけが投票していることを確認しやすくするため
2. 誰がどの候補者に投票したかを政府が正確に記録し、政治教育の資料とするため
3. 投票内容によって有権者が不利益を受けたり、外部からの干渉を受けたりすることを防ぐため
4. 投票用紙への記入事項を減らすことで、開票作業のスピードと正確性を高めるため

問2　比例代表制の選挙において、定数6の選挙区で、A党が96万票、B党が66万票、C党が54万票、D党が36万票を獲得しました。ドント式を用いて計算した場合、各政党の議席配分はどのようになりますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）

1. A党：3議席、B党：1議席、C党：1議席、D党：1議席
2. A党：2議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：1議席
3. A党：2議席、B党：2議席、C党：2議席、D党：0議席
4. A党：3議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：0議席

問3　日本の国政のように、主権者である国民が選挙によって代表者を選び、その代表者が構成する議会において法律や予算などの意思決定を行う政治の仕組みを何といいますか。（2021年 徳島県公立入試 類似）

1. 間接民主制
2. 三権分立
3. 地方自治
4. 直接民主制

問4　少子高齢化が進む日本において、若年層の投票率の低さが政治に与える影響と、その背景にある課題についての説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 大阪府公立入試 類似）

1. 投票率の差は、単なる個人の意識の問題であり、将来の社会保障制度や予算配分に影響を与えることはない。
2. 高齢層の投票率が高いのは、若年層に比べて人口が圧倒的に少ないことを補うためである。
3. 若年層の人口が多いため、投票率が低くても若者の意見は十分に政治に反映されている。
4. 若年層の投票率が低いため、育児支援や教育予算よりも、社会保障などの高齢層向け政策が優先されやすくなる。

問5　一票の格差が著しく大きい状態で選挙が行われた際、最高裁判所が「憲法の規定に違反するほどの不平等な状態にある」と認めつつも、選挙そのものは無効とせず、国会に速やかな是正を求める際に用いられる判断を何と呼びますか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 罪刑法定主義
2. 違憲状態
3. 公共の福祉
4. 私的自治の原則

問6　2017年の衆議院議員総選挙において、20代の投票率は約30%と全年代の中で最も低い数値でした。また、日本の年代別人口の構成を見ると、若年層は中高年層に比べて著しく少ない状況にあります。このような「投票率」と「年代別人口」の差が、民主主義における政策決定にどのような影響を及ぼすと考えられますか。（2020年 高知県公立入試 類似）

1. 男女別の投票率に大きな差がないため、年代を問わずすべての世代の意見が均等に予算配分へ反映される。
2. 若年層の投票率が低いため、各政党は若者の関心を引こうと、若者向けの支援政策を最優先で公約に掲げるようになる。
3. 有権者数や投票数が多い高齢者の意見が重視されやすくなり、若年層の意見が政治的反映を受けにくくなる。
4. 若年層の人口が少ないため、一人ひとりが持つ一票の価値が法的に高く補正され、若者の意見が通りやすくなる。

問7　2015年に発表された新聞記事において、選挙権年齢をこれまでの20歳以上から18歳以上に引き下げる法改正が報じられました。この改正が行われた法律の名称として正しいものを選びなさい。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 地方自治法
2. 政治資金規正法
3. 国民投票法
4. 公職選挙法

問8　日本の衆議院議員選挙などで採用されている「小選挙区制」と「比例代表制」について、議会における意思決定の効率性と、国民の多様な意見を反映する仕組みを比較した記述として、最も適切なものはどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）

1. 小選挙区制と比例代表制はどちらも死票の発生を完全に防ぐ仕組みであり、議会における物事の決めやすさや、政党の規模による有利・不利といった特性に違いは見られない。
2. 小選挙区制は二大政党制になりやすく物事が決まりやすいが、死票が多くなる傾向があり、比例代表制は得票に応じて議席を配分するため死票が少なく、多様な意見が反映されやすい。
3. 小選挙区制は死票を最小限に抑えることで少数意見をすくい上げることを目的とし、比例代表制は多数派の意見のみを反映させることで、迅速な意思決定を可能にすることを目的としている。
4. 小選挙区制は各政党の得票率に応じて議席を分けるため多様な意見が反映されやすいが、比例代表制は1つの選挙区から1人の代表を選ぶため、政権が安定し物事を決めやすくなる。

問9　日本の選挙制度において、「普通・平等・直接・秘密」の４つは、民主的な選挙を行うための重要な原則とされています。このうち、有権者が誰に投票したかを他人に知られないよう、投票用紙に自分の名前を書かない「無記名」で投票を行う原則を何といいますか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 普通投票
2. 秘密投票
3. 直接投票
4. 平等投票

問10　1972年にアメリカの施政権下にあった沖縄が日本に返還された際、日本の議会制度において行われた対応について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2023年 大分県公立入試 類似）

1. 小笠原諸島の返還時と同様に、既存の都道府県の議員定数を削減して沖縄県に割り当てた。
2. 復帰後すぐに衆議院において、全国に先駆けて小選挙区比例代表並立制が導入された。
3. 返還を機に、沖縄県にのみ適用される地方自治法上の特別な自治権が認められた。
4. 沖縄県の復帰に合わせ、国会における国民の代表を確保するために参議院議員などの議員定数が増員された。

問11　議員1人あたりの有権者数が少ない選挙区に比べ、有権者数が多い選挙区では「1票の価値が低い」とみなされ、憲法の定める平等選挙の原則に反するとの判決が出されることがあります。この問題を解決するために、人口の変化に応じて各選挙区の議員の数を調整することを何といいますか。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 直接請求
2. 定数是正
3. 小選挙区制
4. 区割り変更

問12　1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙における選挙制度と、第二次世界大戦後に成立した現在の選挙制度の主な違いとして、最も適切な説明はどれか。（2020年 大分県公立入試 類似）

1. 明治時代の初期は地主のみに選挙権が与えられていたが、戦後は都市部に住む勤労者にも選挙権が拡大された。
2. 明治時代の初期は自由民権運動の成果で満20歳以上のすべての男性に選挙権があったが、戦後はその年齢がさらに引き下げられた。
3. 明治時代の初期は平塚らいてうらの運動により女性にも選挙権があったが、戦後は政党政治の混乱により一時的に制限された。
4. 明治時代の初期は直接国税の納税額による制限があったが、戦後は納税額の制限が撤廃され、性別を問わない男女普通選挙となった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 投票内容によって有権者が不利益を受けたり、外部からの干渉を受けたりすることを防ぐため	記名投票では、誰に投票したかが特定されてしまうため、権力者や雇用主などからの圧力によって自由な投票が妨げられる危険があります。現在の選挙では、個人の自由な政治的意思決定を保護するために、投票の秘密を厳格に守る仕組みがとられています。
問2	答え 2 A党：2議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：1議席	各党の得票数を順に割ると、1で割った値は「A:96万、B:66万、C:54万、D:36万」、2で割った値は「A:48万、B:33万、C:27万、D:18万」、3で割った値は「A:32万…」となります。これらの値を大きい順に並べると、(1)A党96万、(2)B党66万、(3)C党54万、(4)A党48万、(5)D党36万、(6)B党33万となり、定数6までの議席はA党に2、B党に2、C党に1、D党に1と割り振られます。
問3	答え 1 間接民主制	国民主権の原則に基づき、主権者である国民が自らの代表者を選出し、その代表者を通じて政治を行う仕組みです。現代の多くの国家で採用されており、議会制民主主義とも呼ばれます。これに対し、国民が直接話し合いに参加する仕組みを直接民主制と呼びます。
問4	答え 4 若年層の投票率が低いため、育児支援や教育予算よりも、社会保障などの高齢層向け政策が優先されやすくなる。	若年層は高齢層に比べて人口が少ない上に投票率も低いため、政治家が選挙で当選を目指す際、数として勝る高齢層の関心事（年金や医療などの社会保障）を重視せざるを得なくなります。この結果、若年層が必要とする教育や子育て支援などの政策が後回しにされるという、世代間の不均衡が生じる原因となっています。
問5	答え 2 違憲状態	最高裁判所は、一票の格差が合理的とはいえない範囲まで拡大している場合に「違憲状態」という判断を下すことがあります。これは、選挙の仕組みが憲法に違反している状態であることを認めながらも、ただちに選挙の結果をすべて無効にしてしまうと政治的な混乱を招くため、有効性は維持したまま国会に対して選挙区の区割り見直しなどの改善を強く促すものです。これにより、法の下の平等の実現と政治的安定の両立を図っています。
問6	答え 3 有権者数や投票数が多い高齢者の意見が重視されやすくなり、若年層の意見が政治的反映を受けにくくなる。	日本の選挙制度において、特定の年代の投票率が低いことや、少子高齢化の影響で年代別人口のバランスが崩れていることは、政策の優先順位に大きな影響を及ぼします。当選を目指す候補者や政党にとって、有権者の数自体が多く、かつ実際に投票所へ足を運ぶ割合が高い世代の要望は無視できないものとなります。その結果、教育や子育て支援といった若年層向けの政策よりも、医療や年金などの社会保障を重視する高齢者向けの政策が優先されやすくなるという課題が生じています。
問7	答え 4 公職選挙法	日本の選挙に関する基本的なルールを定めているのは公職選挙法です。2015年の改正により、2016年に行われた参議院議員通常選挙から、18歳以上の国民が投票できるようになりました。これは、より若い世代の声を政治に反映させることを目的とした大きな転換点となりました。
問8	答え 2 小選挙区制は二大政党制になりやすく物事が決まりやすいが、死票が多くなる傾向があり、比例代表制は得票に応じて議席を配分するため死票が少なく、多様な意見が反映されやすい。	小選挙区制は1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外の候補者に投じられた票が「死票」となりやすく、大政党が有利になって政権が安定（意思決定が効率化）しやすいという特徴があります。一方で、比例代表制は政党の得票率に応じて議席を配分するため、死票が少なく、小政党も議席を得やすいため国民の多様な意見を議会に反映させやすいという利点があります。この二つの制度を組み合わせることで、政治の安定と意見の多様性の両立が図られています。
問9	答え 2 秘密投票	個人の政治的な意思決定の自由を保障するため、誰に投票したかを他人に知られないようにする必要があります。投票用紙に自分の名前を書かない「無記名」での投票を徹底することで、外部からの圧力や干渉を受けることなく、自らの意思で自由に投票することが可能になります。これは近代民主選挙における不可欠なルールの一つです。
問10	答え 4 沖縄県の復帰に合わせ、国会における国民の代表を確保するために参議院議員などの議員定数が増員された。	1972年の沖縄返還は、単なる領土の回復だけでなく、沖縄県民が日本の国政に参加する権利を保障する重要な節目となりました。そのため、当時の参議院議員選挙などの制度において、沖縄県の復帰分として議員定数を増やす調整が行われました。小笠原諸島の返還は1968年であり、沖縄返還とは時期が異なります。また、衆議院に小選挙区比例代表並立制が導入されたのは1994年の政治改革によるものであり、沖縄返還の時期とは重なりません。
問11	答え 2 定数是正	最高裁判所から「違憲状態」や「違憲」という判決が出されることを防ぐため、国会では各選挙区の議員定数を見直す取り組みが行われます。具体的には、人口が増加した地域の定数を増やし、減少した地域の定数を減らす「増減」などの措置を講じて、一票の格差を許容範囲内に収めることが求められます。
問12	答え 4 明治時代の初期は直接国税の納税額による制限があったが、戦後は納税額の制限が撤廃され、性別を問わない男女普通選挙となった。	最初の衆議院議員総選挙では、直接国税を15円以上納める満25歳以上の男性という厳しい制限が設けられていました。その後、大正時代の1925年に納税額の制限が撤廃されたものの、対象は依然として男性のみに限定されていました。人種、信条、性別、社会的身分、財産などによって差別されない現在の「普通選挙」の原則に基づき、男女ともに選挙権が認められたのは、第二次世界大戦後の法改正によります。